

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐野邦男
 (氏名) 市原 昭

TEL 03-3535-5575

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,568	3.1	314	—	315	—	378	—
21年3月期第3四半期	3,461	—	18	—	26	—	△3,811	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.93	7.14
21年3月期第3四半期	△82.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,579	2,691	40.9	56.31
21年3月期	6,232	2,322	37.0	48.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,691百万円 21年3月期 2,306百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	2.2	400	—	390	—	450	—	9.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 48,849,935株 21年3月期 48,849,935株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,047,626株 21年3月期 1,047,546株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 47,802,354株 21年3月期第3四半期 46,056,951株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出や生産の増加、政府の経済対策の効果により一部で景気回復の兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制、厳しい雇用・所得環境による内需の停滞が続いており、デフレや円高の影響も懸念されるなど、景気の自律回復力は乏しく、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、設備投資抑制の影響を受けてバルク用付属機器、設備関連製品等の売上高および屑売上高が減少しましたが、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が堅調に推移し当第3四半期累計期間における売上高は3,568百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

収益面につきましては、海外からの部品調達の拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革プロジェクトによる原価低減施策等を強力に推進したことから収益性が向上し、当第3四半期累計期間において、営業利益は314百万円（前年同期は営業利益18百万円）、経常利益は315百万円（前年同期は経常利益26百万円）となりました。これを踏まえ今後における業績見通し等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、当第3四半期決算において法人税等調整額75百万円を計上し、四半期純利益は378百万円（前年は四半期純損失3,811百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、419百万円増加して3,069百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加493百万円および受取手形及び売掛金の減少66百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、72百万円減少して3,510百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少44百万円および長期貸付金の減少15百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、347百万円増加して6,579百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、111百万円増加して1,186百万円となりました。これは主に、支払手形および買掛金の増加125百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、132百万円減少して2,701百万円となりました。これは主に、社債の減少100百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、21百万円減少して3,887百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて、369百万円増加して2,691百万円となりました。これは主に、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、利益剰余金が四半期純利益により378百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の37.0%から40.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて、445百万円増加し、541百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は497百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加125百万円およ

び割引手形の増加151百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は26百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入122百万円および有形固定資産の取得による支出70百万円によるためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78百万円となりました。これは主に、長期借入による収入115百万円により増加し、社債の償還による支出100百万円および長期借入金の返済による支出76百万円により減少したためです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表いたしました業績予想を平成22年2月1日に修正しております。

詳細については、平成22年2月1日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

デリバティブ取引の会計処理

当社は、前事業年度の第4四半期会計期間より、原材料（黄銅材）価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理について、繰越ヘッジ処理からヘッジ会計を適用せずに原則的な処理法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更したため、前第3四半期累計期間と当第3四半期累計期間で長期のコモディティ・スワップ取引の会計処理方法が異なっております。

なお、前第3四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および四半期純利益は、それぞれ99,191千円多く計上されております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年3月期第1四半期以降、「継続企業の前提に関する事項」の注記の記載をしておりましたが、当第3四半期において業績および営業キャッシュ・フロー共に大幅に改善され、本格的な業績回復を確信したことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる事象又は状況は現時

点では認められないと判断いたしましたので、当該注記の記載を解消いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の『「継続企業の前提に関する事項」の注記の記載解消に関するお知らせ』をご参照願います。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,727	418,054
受取手形及び売掛金	1,312,050	1,378,276
有価証券	—	50,247
商品及び製品	443,785	416,472
仕掛品	85,601	61,347
原材料及び貯蔵品	302,819	271,883
その他	152,903	123,736
貸倒引当金	△139,197	△70,232
流動資産合計	3,069,691	2,649,784
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,144	163,278
構築物（純額）	36,536	26,837
機械及び装置（純額）	268,826	295,791
車両運搬具（純額）	1,006	1,281
工具、器具及び備品（純額）	34,009	35,136
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	—	4,700
有形固定資産合計	3,014,424	3,033,926
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	56,650	53,873
無形固定資産合計	59,460	56,683
投資その他の資産		
投資有価証券	151,014	195,824
長期貸付金	3,610,000	3,625,000
その他	290,272	285,865
貸倒引当金	△3,614,955	△3,614,955
投資その他の資産合計	436,331	491,733
固定資産合計	3,510,216	3,582,344
資産合計	6,579,908	6,232,129

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	606,553	481,542
1年内返済予定の長期借入金	124,909	114,360
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	10,819	20,180
賞与引当金	24,980	60,207
その他	278,960	258,652
流動負債合計	1,186,222	1,074,942
固定負債		
社債	140,000	240,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	211,601	183,390
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	572,376	637,638
その他	10,334	5,866
固定負債合計	2,701,716	2,834,298
負債合計	3,887,938	3,909,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	△3,673,803	△4,052,636
自己株式	△157,210	△157,206
株主資本合計	1,225,810	846,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,051	8,799
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,466,159	1,459,906
新株予約権	—	16,000
純資産合計	2,691,969	2,322,887
負債純資産合計	6,579,908	6,232,129

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,461,145	3,568,850
売上原価	2,835,908	2,618,480
売上総利益	625,237	950,369
販売費及び一般管理費	606,773	635,663
営業利益	18,463	314,706
営業外収益		
受取利息	28,012	1,321
受取配当金	2,957	926
有価証券運用益	—	12,015
その他	13,407	15,520
営業外収益合計	44,376	29,784
営業外費用		
支払利息	6,537	4,067
社債利息	3,307	2,233
手形売却損	11,522	10,860
株式交付費	10,720	—
有価証券売却損	362	—
デリバティブ評価損	—	5,286
訴訟関連費用	—	5,000
その他	4,251	1,250
営業外費用合計	36,702	28,697
経常利益	26,138	315,793
特別利益		
投資有価証券売却益	11,311	27,497
貸倒引当金戻入額	—	5,147
特別利益合計	11,311	32,645
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,176,850	—
固定資産除却損	1,423	6,296
投資有価証券売却損	1,975	80
投資有価証券評価損	632,506	—
役員退職慰労金	26,715	29,812
特別損失合計	3,839,470	36,188
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,802,020	312,249
法人税、住民税及び事業税	8,986	9,016
法人税等調整額	—	△75,600
法人税等合計	8,986	△66,583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,811,006	378,833

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,197,089	1,345,370
売上原価	998,235	942,599
売上総利益	198,853	402,771
販売費及び一般管理費	208,361	234,946
営業利益又は営業損失(△)	△9,507	167,824
営業外収益		
受取利息	8,956	271
受取配当金	486	332
助成金収入	—	5,268
その他	2,153	4,899
営業外収益合計	11,597	10,772
営業外費用		
支払利息	1,784	1,238
社債利息	1,295	665
手形売却損	4,357	3,309
株式交付費	5,758	—
有価証券運用損	1,713	—
その他	3,946	73
営業外費用合計	18,856	5,286
経常利益又は経常損失(△)	△16,766	173,310
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	—
特別利益合計	1,500	—
特別損失		
固定資産売却損	1,386	1,504
投資有価証券売却損	—	72
特別損失合計	1,386	1,576
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,651	171,734
法人税、住民税及び事業税	2,995	3,005
法人税等調整額	—	△75,600
法人税等合計	2,995	△72,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,647	244,328

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△3,802,020	312,249
減価償却費	63,473	82,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,176,850	68,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,669	△35,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,032	△65,262
受取利息及び受取配当金	△30,969	△2,248
支払利息	9,845	6,300
株式交付費	10,720	—
有価証券運用損益 (△は益)	362	△12,015
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,336	△27,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	632,506	—
固定資産除却損	1,423	6,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,926	△84,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,402	△82,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,898	125,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,041	2,925
割引手形の増減額 (△は減少)	226,071	151,034
その他	△4,578	66,449
小計	△150,620	512,595
利息及び配当金の受取額	24,625	2,328
利息の支払額	△8,642	△5,675
法人税等の支払額	△11,942	△11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,580	497,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	36,271	19,134
有形固定資産の取得による支出	△61,526	△70,934
無形固定資産の取得による支出	△14,553	△12,885
投資有価証券の取得による支出	△100,328	△331
投資有価証券の売却による収入	28,903	122,677
貸付けによる支出	△700,000	—
貸付金の回収による収入	234,721	15,000
定期預金の増減額 (△は増加)	△64,820	△46,014
その他	154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,177	26,644

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△34,000	—
長期借入れによる収入	—	115,000
長期借入金の返済による支出	△103,880	△76,240
社債の償還による支出	△60,000	△100,000
株式の発行による収入	478,762	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
新株予約権の発行による収入	12,517	—
新株予約権の買入消却による支出	△38,263	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△16,000
配当金の支払額	△39,532	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,598	△78,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△572,158	445,305
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,635	541,985

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。